

# 小池“3密”都政では 都民は豊かになれない

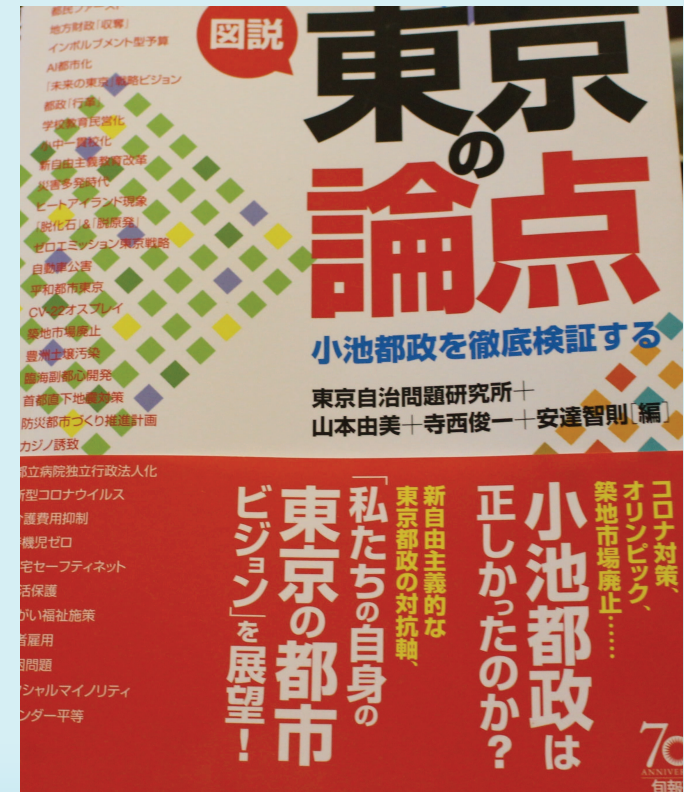
小池都政がめざす姿  
を検証する

安達智則さん

東京自治問題研究所主任研究員

5月27日（水）19：30～21：00

市民と野党をつなぐ会@東京Zoomで学ぶ「都政勉強会Vol.1」



参考文献「図説 東京の論点」  
今回は第1章を使います。

# コロナショックの**出口**はどこか？

- 1) 有効なワクチンや治療薬が開発され世界の人々に提供される
- 2) 集団免疫ができて ⇒ウィルスと共存可能になる

★『**3密**防止』だけでは解決しない。

**PCR**検査はなぜ少ない？ 新自由主義の構造改革のしわざ

保健所の統合縮小 ⇒ 保健師不足、検査技師不足

それなのに...**小池知事は、保健所強化・公衆衛生専門家養成を言わない**

市民と野党をつなぐ会@東京 Zoomで学ぶ「都政勉強会Vol.1」

# データ① 保健所機能の縮小

## 東京都の保健所配置

23区の保健所	各区に1か所ずつ（以前は複数あった区も多い…）
府中保健所	武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市
西多摩保健所	青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、西多摩郡（瑞穂町、日の出町、桧原村、奥多摩町）
南多摩保健所	日野市、多摩市、稲城市
多摩立川保健所	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東村山市、武蔵村山市
多摩小平保健所	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市
島しょ保健所	大島村、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村

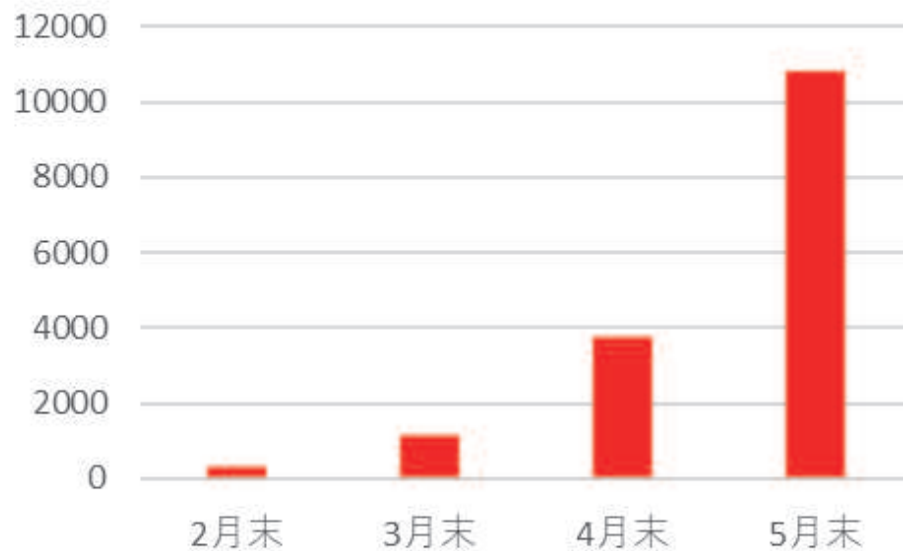
以前との比較表は宿題にさせていただきます

# コロナは社会的弱者を直撃 ①

## 新型コロナが影響した解雇

### ・雇止めが急増

(見込み含む 厚労省発表)



グラフは本会が作成

新型コロナウイルスの影響で解雇や雇止めをされたり、その見通しがあったりする働き手が1万人を超えたことを厚生労働省が22日、明らかにした。5月に入ってから7千人増え、約3倍になっており、足もとで雇用情勢が急速に悪化している可能性がある。(5/23朝日新聞デジタル)

加藤厚生労働相は22日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、解雇・雇止めされた労働者が、21日時点で1万835人(見込みを含む)に達したことを明らかにした。

厚生労働省がハローワークを通じて行った集計によると、3月は835人、4月は2654人、5月は21日までに7064人と急増している。外国人観光客の減少などにより打撃を受けている宿泊業、旅客運送業のほか、飲食業、製造業が多い。

(5/22読売新聞オンライン)

## コロナは社会的弱者を直撃 ②



### ネカフェ難民「家を失う」 都内1日4000人、感染拡大懸念も

産経新聞より

新型コロナウイルスをめぐる政府の緊急事態宣言を受けて東京都が11日から始めた休業要請の対象には、インターネットカフェや漫画喫茶が含まれている。都内で約4千人いるとされる

「ネットカフェ難民」にとっては“家”を失うのに等しく、社会全体にとっても感染が拡大するリスクがあり、専門家は「支援強化が急務だ」と訴える。(4/11 産経新聞)

「お前らの居場所はどこにもないんだといわれた気分だ」。東京都豊島区のJR池袋駅前のベンチに座っていた男性(48)は、ため息をついた。勤務先の飲食店が2年前に廃業、アパートの家賃を払えなくなった。求人情報の検索のため週に1~2回はネットカフェを利用し、それ以外は野外で寝泊まりする。

(4/11 産経新聞)

画像はインターネットより

市民と野党をつなぐ会@東京 Zoomで学ぶ「都政勉強会Vol.1」

小池都知事はコロナを利用して...  
社会の改造を促進しようとしている

スマートシティ  
スマート東京



Society5.0

5G、AI、ロボット

中西経団連会長 2018

安倍政権 2019

# 実は... 小池都政は...前半と後半で違う

都政改革本部設置 上山信一特別顧問招聘  
(橋下「行革」の推進役・大阪府・市アドバイザー)

2017年3月 **3本柱**の都政「行革」⇒2018年3月決定  
「しごと改革」 職員意識改革・生産性向上

「見える化改革」業務内容可視化⇒**都政がやるか？  
管理団体&民間の活用か？民間譲渡か？廃止か？**  
(都立病院独立行政法人化、水道・下水道コンセッション方式)

「しくみ改革」監理団体活用 第3セクターの選択と集中  
ICTの全庁的活用 事務職員の人員削減  
Information and Communication Technology 「情報通信技術」

\*骨太方針（新自由主義的行革）と同一路線

上山顧問の異常な都政介入・個人プレーに反発

**特別顧問を解任**

市民と野党をつなぐ会@東京 Zoomで学ぶ「都政勉強会Vol.1」

2018年8月 **都政改革アドバイザー会議**  
岩本敏明 (株)NTTデータ相談役  
キャシー・松井 ゴールドマンサックス証券(株)副社長  
河野奈保 楽天(株)常務役員 など。

2019年 **Society5.0**に舵を切る

2019年4月 **戦略政策情報推進本部**  
東京特区推進共同事業所をステップアップさせた  
(国の官僚と都の官僚が一体化して都庁内に常駐していた)

2019年12月 「『**未来の東京**』**戦略ビジョン**」を発表

バックキャスト方式を採用

デジタルガバメントを通じたスマート社会の実現

都庁内にイノベーション人材・スタートアップ企業を招き入れ

東京都の小池百合子知事と自民党の二階幹事長が2019年8月20日、小池知事を支援する政治団体「百乃会」が開いたセミナーに講師として参加...

カタカナばっかし

イマココ

「図説 東京の論点」  
第1章 5項 参照

スマートシティとSociety5.0 ① 「『未来の東京』戦略ビジョン」より

東京都が実現を目指す「Society 5.0」のイメージ

Society 5.0

情報社会

Society 4.0

工業社会

Society 3.0

農耕社会

Society 2.0

狩猟社会

Society 1.0

第4次産業革命

IoT、ロボティクス、AI等のデジタル革命

第3次産業革命

コンピューターを用いた情報化

第2次産業革命

電力を用いた大量生産

第1次産業革命

蒸気機関等による機械化

超スマート社会

○ 5GネットワークとAI活用により、都市全体がデジタル化・スマート化  
〈実現イメージ〉



IoTで全ての人とモノがつながる



スマートエネルギーマネジメント

Society 5.0



次世代モビリティシステム (CASE+MobS)



個人の健康状態に応じたヘルスケア

【各分野における「Society 5.0」の実現イメージ (例)】

自動運転による移動・物流革命、自動車CASE\*、スマートグリッド、遠隔医療、ものづくりのIoT化、キャッシュレス、スマート農林水産業、デジタルガバメント、時間・空間にとらわれない働き方 など ※Connected (接続)、Autonomous (自律走行)、Shared (共有)、Electric (電動) の略



# スマート東京 (東京版Society 5.0)

デジタルサービスで都民のQOL向上 3つのシティ実現 **セーフシティ** **ダイバーシティ** **スマートシティ**

防災	まちづくり	モビリティ	エネルギー	ウェルネス	教育	働き方	産業
<ul style="list-style-type: none"> <li>カメラ、ドローンで情報収集</li> <li>AI危険自動検知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Dデジタルマップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転</li> <li>MaaS</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消</li> <li>デマンドコントロール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守りロボット</li> <li>病気早期発見</li> <li>遠隔診療</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別最適化教育</li> <li>タブレット学習</li> <li>遠隔授業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク</li> <li>単純業務AI化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT、3Dプリンター</li> <li>農林水産業AI化</li> </ul>

Bluetooth アウトプット WI-FI **TOKYO Data Highway** 5G アウトプット LPWA (NB-IoT)

**オープンなビッグデータプラットフォーム / AI活用**

都庁デジタルトランスフォーメーション

デジタルシフト  
オープンガバメント  
ICT専門人材

データ LPWA (NB-IoT) WI-FI データ 5G Bluetooth データ

**自然・気象** **インフラ** **くらし・経済**

次ページの  
内閣府の  
Society5.0  
と比べてみて

内閣府の  
2つの図を合体  
させると  
この図に！

AIですべてが  
解決するような  
幻想を描いて  
います

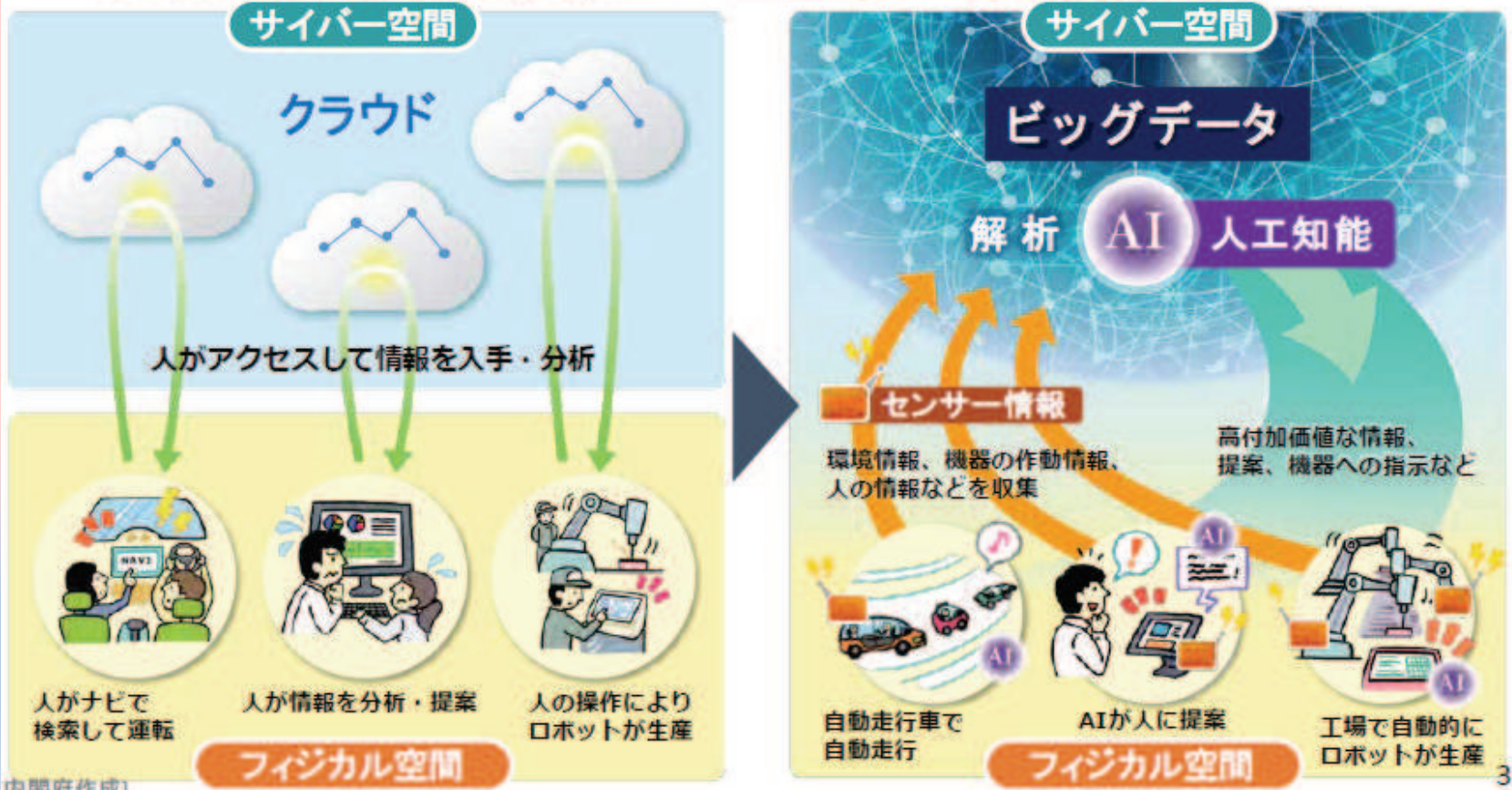
ただし、  
ビッグデータプ  
ラットフォームを  
運営するのは...  
大企業

## サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

フィジカル（現実）空間から**センサー**と**IoT**を通じてあらゆる情報が集積（**ビッグデータ**）  
**人工知能（AI）**がビッグデータを解析し、高付加価値を**現実空間にフィードバック**

これまでの情報社会(4.0)

Society 5.0



政財界は  
世界経済から取り残  
される恐怖感...を  
抱いているようです

ビッグデータプ  
ラットフォームを  
運営するのは...  
大企業

内閣府Society5.0  
より抜粋

## Society 5.0で実現する社会

### これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難



IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会

### これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難



少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会



## Society 5.0

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会



### これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる



ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会



### これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある



AIですべてが解決するような幻想を描いています

しかし...

これまでの社会で...  
貧困・低賃金・住宅難・生活保護世帯・介護難民・児童虐待・様々な差別などは眼中にない...

AIで解決できると言えそうなことだけを取り上げています

内閣府Society5.0より抜粋

『未来の東京』『スマート東京』の実態は...

小池知事の政治家としての三密は、「政・財・官」癒着

**政治**の‘密着’は、**二階自民党幹事長**。都議会自民党は、ついに「白旗」

**財界**との‘密接’は、**中西経団連会長**と2月13日に会談。次世代5G普及に向けて協力して取り組むことで一致。新経済連盟として**楽天の三木谷氏**と2月17日に会談。  
副知事になった宮坂氏は、元ヤフーの社長

政府と都政との**官僚達**が‘密集’する新しい組織を都庁に設置

**小池3密都政では、都民は豊かになれない！**

市民と野党をつなぐ会@東京Zoomで学ぶ「都政勉強会Vol.1」

都立・公社病院改革プロジェクト

持続可能な病院運営の実現

○ 行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進

- ・法令に基づき対応が求められる感染症医療、精神科救急医療、災害医療に加え、社会的要請から対策を講じる必要がある島しょ医療、周産期医療、がん医療、救急医療などの行政的医療を基本的役割として提供
- ・治療と生活の両立の支援、在宅療養における後方支援の充実など、地域医療の充実に貢献
- ・地域に必要な医師や看護師の確保・育成に貢献し、都内の医療人材ニーズに弾力的に対応
- ・5Gを活用した地域医療の充実、ICTを活用した医療連携の推進など、技術革新に早期に対応した医療提供体制を実現
- ・都立・公社病院の地方独立行政法人への移行などにより、持続可能な病院運営を実現

都立・公立病院の独立行政法人化が明記されている

<都民の安心を医療で支える都立・公社病院改革>

機動的な人材確保や柔軟な人事給与制度の構築など地方独立行政法人のメリットを活かし、誰もが安心して質の高い医療を受けられる取組を一層推進

【独法化後の主な取組の方向性】

行政的医療の提供や高度・専門的な医療等の一層の充実

- 行政的医療の安定的・継続的な提供、地域で不足する医療に対して積極的に展開
- 各病院が強みとして有する高度・専門的な医療を一層充実

- 地域に不足する医療が充足し、身近な地域で必要な治療が受けられる
- 患者ニーズを踏まえた高度・専門的な治療が受けられる

地域包括ケアシステム構築に向けて、地域医療の充実に貢献

- 地域医療機関との連携・機能分化に向けた取組を一層推進
- 地域の医療水準向上に向けて必要な医療人材を地域医療機関とともに育成

- ICTも活用して連携強化し、療養状況に応じた医療等が受けられる
- 患者とその家族が住み慣れた地域で安心して療養生活を継続できる

【具体例】

- 重症度の高い救急患者の受入れを一層強化等
- 麻酔科医等を機動的に確保し手術体制を充実
- 産婦人科医の確保や多職種連携を促進し、ハイリスク妊産婦の増加に対応等

- 在宅療養における後方支援の充実等
- 在宅療養患者の急性増悪時の受入体制を強化し、地域医療機関等を支援等



<東京ER>



<MFICU (母体・胎児集中治療管理室)>





## 多摩イノベーションパーク（仮称）構想

都内の全ての自治体で経済成長率がプラス  
業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

○多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立

- ・産業サポートスクエア・TAMA（昭島）、産業交流拠点（八王子 2022年開設予定）、多摩創業支援拠点（立川 2020年開設予定）を核として、イノベーション交流を活性化
- ・5GやAI、次世代モビリティ、ヘルステック、アグリテックなどの先端産業の集積に向け、大規模用地などを活用し、研究開発拠点やスタートアップを誘致



多摩地区にも  
手を付ける

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

地域特性に応じたコンパクトなまちが都内各地で形成

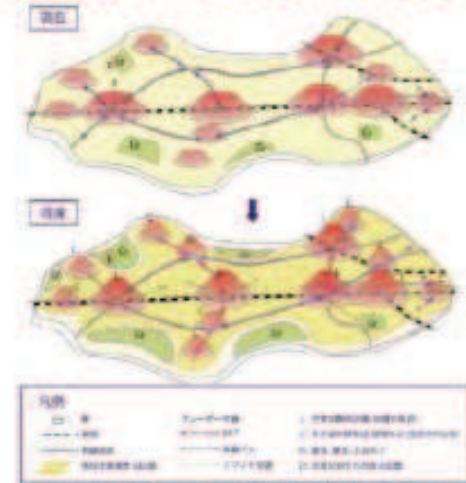
○人が快適に暮らせるコンパクトでスマートな都市を実現するため、土地利用を組み合わせた地域のまちづくりを促進するとともに、日常生活を支える交通モードを充実

- ・都市開発諸制度の活用等により、診療所や高齢者・子育て支援施設、飲食店などの機能を集約するなど、便利な駅前等に設置。また、同制度の活用により、みどりの保全創出や、空き家・空き地の有効利用を推進
- ・鉄道ネットワークを最大限生かすとともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組合せ等を促進し、駅等を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る
- ・デマンド交通の実証実験を実施する区市町村を支援する等、導入を促進

○多摩地域において、都営地等を活用し先端技術を取り入れたまちづくりを進めるとともに、各自治体によるまちづくりを促進し、多摩ならではの多様なイノベーション創出拠点を形成

- ・多摩ニュータウン西部の拠点である南大沢駅周辺地区において、都営地等を活用し、東京都立大学や民間企業と連携した5G実装に向けた実証実験などにより、先端技術等を取り入れたまちづくりを推進
- ・多摩地域の拠点地区において、企業・大学等の立地や交通アクセスなど、地区の特徴や強みを生かした魅力あるまちづくりを促進することにより、多様な人材・企業等を引き寄せ、イノベーションを生み出す環境を整備（各自治体が主体となって行うまちづくりの計画の策定等に対し、都が技術的・財政的支援を行うモデル事業を実施）

<コンパクトなまちづくりのイメージ>



国交省のコンパクトシティと瓜二つ

次ページを見て

<南大沢駅周辺地区>



南大沢地区の開発



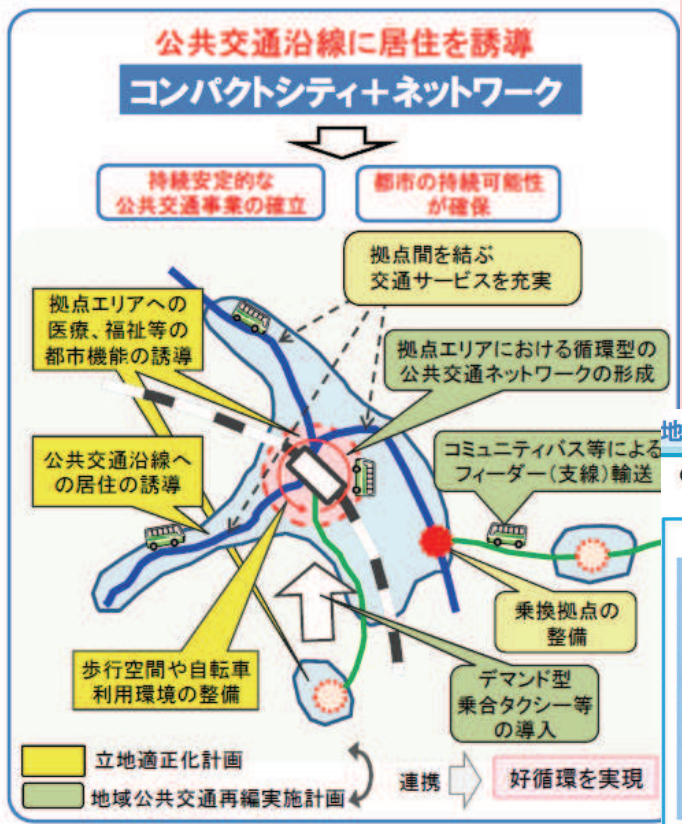
# 参考資料 国交省のコンパクトシティ①

## 地域公共交通との連携

国土交通省

現状：地域の大切な公共交通の維持・確保が厳しい状況

これからの姿：利便性の高い公共交通で結ばれたコンパクトなまち

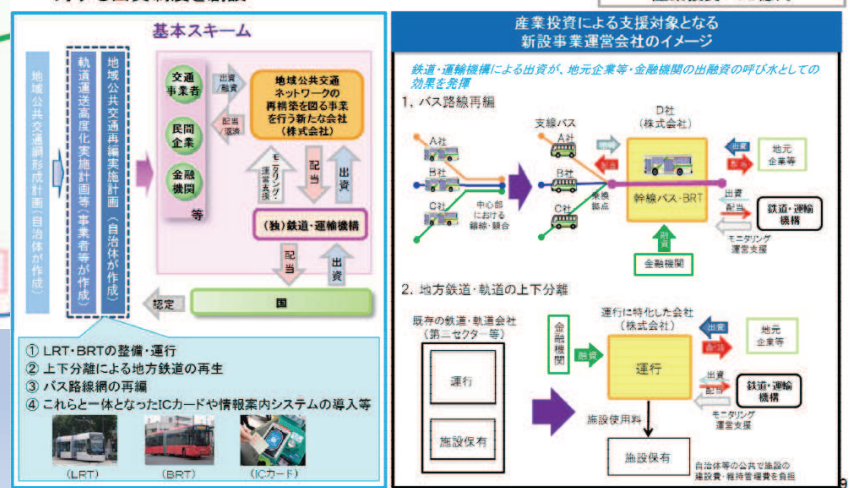


## 地域公共交通との連携② (参考) 産投出資を原資とした新たな支援

国土交通省

平成27年度財政投融资計画 産業投資 10億円

○ 地域公共交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対する出資制度を創設



# 参考資料 国交省のコンパクトシティ② 都市再生特別措置法の改正

## 都市再生特別措置法等の改正(概要)

国土交通省

平成26年8月1日施行

### 背景

・地方都市では、高齢化が進む中で、市街地が拡散して低密度な市街地を形成。大都市では、高齢者が急増。

### 法律の概要

#### ●立地適正化計画(市町村)

・都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な**マスタープラン**を作成  
 ・民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくり(多極ネットワーク型コンパクトシティ)

#### 都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

#### ◆都市機能(福祉・医療・商業等)の立地促進

- 誘導施設への税財政・金融上の支援
  - ・外から内(まちなか)への移転に係る買換特例 **税制**
  - ・民都機構による出資等の対象化 **+**
  - ・交付金の対象に通所型福祉施設等を追加 **+**
- 福祉・医療施設等の建替等のための容積率等の緩和
  - ・市町村が誘導用途について容積率等を緩和することが可能
- 公的不動産・低未利用地の有効活用
  - ・市町村が公的不動産を誘導施設整備に提供する場合、国が直接支援 **+**

#### ◆歩いて暮らせるまちづくり

- ・附置義務駐車場の集約化も可能
- ・歩行者の利便・安全確保のため、一定の駐車場の設置について、届出、市町村による働きかけ
- ・歩行空間の整備支援 **+**

#### ◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ・誘導したい機能の区域外での立地について、届出、市町村による働きかけ



#### 居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

#### ◆区域内における居住環境の向上

- ・区域外の公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助 **+**
- ・住宅事業者による都市計画、景観計画の提案制度(例:低層住居専用地域への用途変更)

#### ◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ・一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ
- ・市町村の判断で開発許可対象とすることも可能

#### ◆区域外の住宅等跡地の管理・活用

- ・不適切な管理がなされている跡地に対する市町村による働きかけ
- ・都市再生推進法人等(NPO等)が跡地管理を行うための協定制度
- ・協定を締結した跡地の適正管理を支援 **+**

#### 公共交通

維持・充実を図る公共交通網を設定

#### ◆公共交通を軸とするまちづくり

- ・地域公共交通網形成計画の立地適正化計画への調和、計画策定支援(地域公共交通活性化再生法)
- ・都市機能誘導区域へのアクセスを容易にするバス専用レーン・バス待合所や駅前広場の公共交通据地の整備支援 **+**

※下線は法律に規定するもの 5

## 移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト

### 三環状道路完成に向け事業推進

○高速道路ネットワークの完成に向け、現在未整備となっている区間の事業化などを推進

- ・外環道の関越道～東名高速間の早期開通、圏央道の早期全線開通及び4車線化に向けた取組を推進
- ・外環道の東名高速～湾岸道路間（東名以南）の早期事業化に向けて、国や関係機関と取組を推進
- ・日本橋周辺の首都高速道路の地下化や首都高速都心環状線の大規模更新、その周辺のまちづくりの動きを捉え、高速晴海線Ⅱ期の早期事業化に向けて国等と連携した取組を推進
- ・広域的な交流、連携を促す路線（第二東京湾岸道路等）について、計画具体化に向けて国などに働き掛けを実施

<三環状道路の整備を推進>

<首都高速都心環状線の更新と高速晴海線Ⅱ期の整備を推進>



国家戦略道路  
占有事業

都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

需要に対応した空港・港湾機能の充実

○空港の機能強化等により東京が日本の玄関口としての役割を果たす

- ・羽田空港の2020年以降の更なる機能強化の検討や、それに併せたビジネスジェットの発着枠拡大・駐機スポット増設などの受入体制強化を国に要請都としても、今後の航空需要等を踏まえた将来のあり方を検討
- ・首都圏西部地域の航空利便性の向上に資する横田基地の軍民共用化について、ビジネスジェットの受入れを含めた民間航空利用の実現に向けて日米協議を進展させるよう国に働き掛ける

○東京港において増加する貨物への対応力強化に向け、新たなコンテナふ頭の整備や既存ふ頭の再編を推進

- ・中央防波堤外側での新たなコンテナふ頭整備を推進
- ・新たなコンテナふ頭への移転を契機に、既存ふ頭の再編を推進
- ・ICTを活用したコンテナターミナルの高度化や、運営方法の効率化により、港湾物流の効率化を推進

○東京港を海の玄関口として機能強化し、更なる来訪者を呼び寄せる

- ・東京、日本の海の玄関口として東京国際クルーズターミナル（2020年7月開業）を定着させるために、クルーズ客船の誘致強化や地元と連携した賑わい創出を推進
- ・東京国際クルーズターミナルの2バース体制を実現し、クルーズ客船の受入可能回数を拡大
- ・島しょ部へのアクセス強化のため、就航率向上に向けた港湾施設の整備や、旅客の利便性を高める船客待合所の建替えなどを推進

○舟運の活性化に向け、船着場の増設や開放を推進するなど、舟運の交通・観光の両面における移動手段としての定着に向けた取組を推進

＜羽田空港、成田空港の整備と発着枠の推移＞



羽田空港  
ビジネスジェットの  
発着枠拡大！

横田基地の  
軍民共有化！？

＜東京港のコンテナふ頭＞



小池都政のめざす姿  
『未来の東京』戦略ビジョンでは、  
都民は豊かになれません。

力を合わせて  
都政を変えていきましょう！



次回 Zoomで学ぶ 都政勉強会Vol.2

6月4日（木）19：30～21：30

講師：山本由美氏 和光大教授（教育行政学）

「小池都政の教育改革を切る 今こそ学校統廃合を止めて少人数学級を（仮題）」

市民と野党をつなぐ会@東京 Zoomで学ぶ「都政勉強会Vol.1」